

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 飛鳥建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤寛治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

【電話番号】 044(829)6782

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤央

【縦覧に供する場所】 飛鳥建設株式会社 本社
(川崎市高津区坂戸3丁目2番1号)

飛鳥建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛鳥建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,635	27,837	120,710
経常利益 (百万円)	1,521	1,495	6,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,353	1,291	6,115
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,368	1,159	5,455
純資産額 (百万円)	17,877	22,737	21,962
総資産額 (百万円)	93,736	91,507	91,455
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.26	6.71	36.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.04		31.78
自己資本比率 (%)	19.1	24.8	24.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3 第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は高水準を維持し、人手不足を背景に雇用・所得環境が改善する一方で、依然個人消費は伸び悩み、また海外の政情不安等から金融市場が不安定化し、円高・株安が進行するなど、景気の先行き不透明感が高まった。

国内建設市場においては、民間建設投資は、住宅投資・設備投資とも堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として、一定規模の公共事業が見込まれる情勢において、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は、今後も引き続き注視すべき状況となっている。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は278億円（前年同四半期連結累計期間比0.7%増）、営業利益は17億円（前年同四半期連結累計期間比14.5%増）、経常利益は14億円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円（前年同四半期連結累計期間比4.6%減）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、完成工事高は160億円（前年同四半期連結累計期間比6.9%減）、セグメント利益は13億円（前年同四半期連結累計期間比10.4%増）となった。

(建築事業)

建築事業については、完成工事高は115億円（前年同四半期連結累計期間比13.3%増）、セグメント利益は7億円（前年同四半期連結累計期間比31.4%増）となった。

(開発事業等)

開発事業等については、開発事業等売上高は2億円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増）、セグメント利益は76百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%減）となった。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、現金預金52億円、有価証券56億円の増加及び受取手形・完成工事未収入金等85億円の減少等により、前連結会計年度末比51百万円増の915億円となった。

負債は、未成工事受入金8億円、預り金14億円の増加及び支払手形・工事未払金等17億円の減少等により、前連結会計年度末比7億円減の687億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億円の計上等により、前連結会計年度末比7億円増の227億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の24.8%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は104百万円であった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,104,360	193,104,360	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	193,104,360	193,104,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		193,104,360		5,519		2,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 559,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,442,800	1,924,428	
単元未満株式	普通株式 102,460		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360		
総株主の議決権		1,924,428	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が61株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都千代田区九段北1- 13-5	559,100		559,100	0.29
計		559,100		559,100	0.29

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,670	19,945
受取手形・完成工事未収入金等	46,324	37,820
有価証券	-	5,600
未成工事支出金等	1,482	1,900
その他	8,620	6,198
貸倒引当金	56	42
流動資産合計	71,041	71,422
固定資産		
有形固定資産	13,969	13,885
無形固定資産	291	267
投資その他の資産		
その他	6,543	6,281
貸倒引当金	398	356
投資その他の資産合計	6,144	5,925
固定資産合計	20,405	20,077
繰延資産	8	7
資産合計	91,455	91,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,674	34,886
未成工事受入金	5,557	6,429
預り金	11,318	12,798
完成工事補償引当金	201	202
工事損失引当金	398	321
その他	2,019	1,072
流動負債合計	56,169	55,712
固定負債		
長期借入金	1 10,000	1 10,000
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	2,885	2,668
その他	405	357
固定負債合計	13,323	13,057
負債合計	69,493	68,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	9,969	10,875
自己株式	443	443
株主資本合計	21,293	22,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	825
為替換算調整勘定	7	6
退職給付に係る調整累計額	317	298
その他の包括利益累計額合計	664	533
非支配株主持分	4	4
純資産合計	21,962	22,737
負債純資産合計	91,455	91,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,407	27,592
開発事業等売上高	228	245
売上高合計	27,635	27,837
売上原価		
完成工事原価	24,708	24,529
開発事業等売上原価	145	161
売上原価合計	24,854	24,690
売上総利益		
完成工事総利益	2,698	3,063
開発事業等総利益	82	84
売上総利益合計	2,780	3,147
販売費及び一般管理費	1,248	1,392
営業利益	1,532	1,754
営業外収益		
受取配当金	14	16
為替差益	54	-
その他	13	3
営業外収益合計	82	20
営業外費用		
為替差損	-	178
その他	93	101
営業外費用合計	93	279
経常利益	1,521	1,495
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
その他	-	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,521	1,493
法人税、住民税及び事業税	168	129
法人税等調整額	-	72
法人税等合計	168	202
四半期純利益	1,353	1,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,353	1,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,353	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	148
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	37	18
その他の包括利益合計	15	131
四半期包括利益	1,368	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	1,160
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務）

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
西松建設(株)	769百万円	1,172百万円

2 1 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	117百万円	134百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,182	10,224	228	27,635		27,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高			28	28	28	
計	17,182	10,224	256	27,663	28	27,635
セグメント利益	1,194	585	78	1,857	325	1,532

(注)1 セグメント利益の調整額 325百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,004	11,588	245	27,837		27,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高			25	25	25	
計	16,004	11,588	270	27,862	25	27,837
セグメント利益	1,318	769	76	2,163	409	1,754

(注)1 セグメント利益の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9.26円	6.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,353	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(2)	()
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,350	1,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,785	192,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.04円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(2)	()
普通株式増加数(千株)	46,547	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。